

みずほ中国経済情報

2018年1・2月合併号

◆ トピック

2017年10～12月期の中国経済は堅調を維持

2017年10～12月期の中国経済は外需拡大により堅調を維持。中央経済工作会議は今後の成長率減速を許容する内容となり、2018年は改革加速による下押しが強まる見通し

◆ 景気判断

12月の主要指標は概ね安定的に推移

12月は生産および投資の伸びが小幅ながら拡大。消費や輸出はやや鈍化するも、高めの伸びを維持するなど概ね安定的に推移した。もっとも、生産在庫バランスのプラス幅は縮小傾向が続いており、今後一層の生産拡大には結び付きにくい状況

1. トピック：2017年10～12月期の中国経済は堅調を維持

2017年10～12月期の中国経済は外需拡大により堅調を維持

投資はインフラ関連及び不動産開発投資を中心にマイナス幅拡大

個人消費はガソリン車敬遠などから伸びが鈍化

輸出の堅調の一方で、環境規制の強化などから輸入の伸びが縮小

今後の中国経済は輸出や消費の堅調が支えとなるも、規制強化等が下押しに

中央経済工作会議ではより長めの視点を意識

中国経済の2017年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.8%（7～9月期：同+6.8%）と、前期と同水準の伸びを維持した（図表1）。2017年通年では同+6.9%（2016年：同+6.7%）と7年ぶりに成長率が高まり、中国経済の堅調が改めて確認された。もっとも、10～12月期の成長率を支えたのは、輸入の伸びが鈍化したことによる外需寄与度（7～9月期：+0.0%PT→10～12月期：+1.8%PT）の大幅な高まりであり、総資本形成（同：+2.3%PT→同：+2.1%PT）および最終消費（同：+4.6%PT→同：+3.0%PT）の寄与度がともに低下するなど内需はやや勢いを欠いた。

主要指標により10～12月期の詳細をみると、固定資産投資は前年比▲0.9%（7～9月期：同▲0.6%）とマイナス幅が拡大した。製造業投資はやや持ち直したものの、地方債の規制強化を受けインフラ投資の伸びが鈍化したことに加えて、投機抑制策が相次ぐなか不動産開発投資のマイナス幅が拡大した。他方、製造業投資は、通信・電子が5四半期連続で前年比25%前後の大幅増を記録したほか、一般機械や専用機械、自動車などの伸びが拡大し、2四半期ぶりにプラスに復した。

社会消費品小売総額の実質伸び率は前年比+8.4%（7～9月期：同+9.2%）とプラス幅が縮小した。新型スマートフォンの発売に伴い通信機販売は堅調であったが、住宅販売の低迷により住宅関連財の伸びが鈍化した。また、9月にNEV規制（新エネ車促進策）が発表され、将来的なガソリン車の禁止が噂されるなか、10月以降3カ月連続でガソリン車販売が前年割れとなった。なお、物価上昇などから一人当たり実質可処分所得の伸びが同+7.1%（7～9月期：同+7.9%）と1年ぶりに鈍化した。消費者マインド（所得見通し）はむしろ高まるなど所得の堅調に変わりはないとみられるが、一時的には実質購買力の低下が消費抑制につながった可能性もある。

実質輸出は前年比+5.6%（7～9月期：同+5.2%）と伸びが高まる一方で、実質輸入の伸びが同4.0%（7～9月期：同+9.0%）と縮小した。輸入数量の品目別で見ると、環境規制強化の影響などから一次産品の伸びが縮小したが、機械輸入の伸びは拡大した。旺盛なハイテク関連投資や省力化投資向けの資本財輸入の好調が続いている。

以上のように2017年10～12月期の中国経済は、規制強化などによる内需の減速がみられつつも外需の好調が下支えする格好となった。

今後については、世界経済の回復を背景とする輸出の堅調が成長率を下支えするとみられるほか、10～12月期に減速が目立った消費については、企業収益の改善や人手不足を背景に所得の底堅さが続くこととみられることから、堅調が予想される。他方、不動産投資や過剰生産能力の調整、金融規制強化、地方債の規範化等が下押し要因となり、2018年の中国経済は緩やかながらも減速感が生じると見込まれる。

実際、中央経済工作会議（2017年12月開催）で示された今後の政策運営は、経済成長の減速を許容しつつ、より改革を前進させる姿勢が窺えた（図表2）。

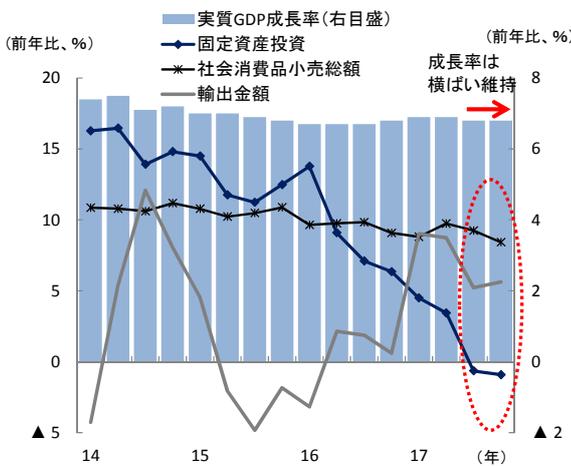
2018年は「安定」と「前進（改革）」のバランスを意識し、成長率の減速を許容する構え

同会議では通常翌年の政策が中心的議題となるが、今回は習政権 2 期目の始動を意識したより長めの視点から、「質の高い発展」の促進が政策の中心に据えられ、その実現のために「サプライサイド構造改革」を筆頭に 8 大重点活動が掲げられた。さらに小康社会の全面的完成という目標に向け、①重大リスクの防止・解消、②脱貧困、③環境汚染防止の「3つの難題との戦い」に重点的に取り組むとした。特に重視されているのが重大リスクの防止であり、これまでの緩和的な金融環境の下、過剰投資セクターや不動産投機などに多くの資金が流入し、経済効率が悪化しており、それが不良債権の増加等を通じて金融危機をもたらすことを防ぐ決意が改めて確認された。

2018年の経済政策については「安定の中で前進（改革）」するという原則を踏襲しつつ、前回は2017年秋の党大会を意識して「安定」のための政策に力点が置かれたのに対して、今回はより「安定」と「前進」のバランスを意識した文言が盛り込まれた。財政政策は積極的財政政策の姿勢に変わりはないとしつつも、前回付加されていた「より積極的かつ有効に」から「より積極的に」が削除されており、2018年には2017年と比べて量的拡大よりも質的改善が重視されると推察される。金融政策では「穏健中立」というスタンスが維持されており、実体経済を見極めつつ引き締めと流動性供給の両睨みの政策運営がなされるとみられる。また、前回安定重視の下に掲げられた「総需要を適度に拡大する」との文言が今回削除された。これらに鑑みると、2018年は安定を確保しつつも2017年よりも改革の推進を意識し、成長率の低下を許容する構えであることが示唆される。2018年が「改革開放」路線40周年であることも、改革を大きく前進させる誘因となろう。

(大和香織)

図表 1 実質 GDP 成長率と主要指標



(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産投資価格指数、輸出は輸出物価指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。

(資料) 中国国家統計局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表 2 中央経済工作会議のポイント

	前回	今回
基本方針	・2017年はサプライサイド構造改革を深化させる年 ・サプライサイド構造改革の推進を主軸とし、総需要を適度に拡大するなどにより優れた成績で第19回党大会の勝利の開催を迎えなければならない	・「質の高い発展」の促進が根本的要件 ・サプライサイド構造改革を主軸とし、改革開放を強力に推進し、重大リスク防止・脱貧困・環境汚染防止の「3つの難題との戦い」を進める
重要原則	「安定の中で前進」。安定が主基調・大局であり、安定を前提にカギとなる分野である程度前進する	「安定の中で前進」を維持。安定と前進は一つの総体
財政政策	積極的財政政策を、より積極的かつ効率的にする	積極的財政政策の取り組みは変わらず
金融政策	金融政策は穏健中立を維持する	穏健的な金融政策を中立に維持する
重点活動	①五大任務（過剰生産能力・在庫・レバレッジの解消、企業コスト軽減、有効供給の拡大）の推進 ②農業のサプライサイド改革の深化 ③実体経済の活性化 ④不動産市場の安定的で健全な発展の促進	①サプライサイド構造改革の深化 ②各市場主体の活力を引き出す ③農村振興戦略の実施 ④地域間の協調発展戦略の実施 ⑤全面的開放の新たな枠組み形成の推進 ⑥民生の保障・改善水準の向上 ⑦住宅供給拡大、賃貸・販売併存の住宅制度確立の加速 ⑧生態文明建設の推進加速

(資料) 中国中央人民政府ウェブサイト等より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：12月の主要指標は概ね安定的に推移

12月の中国経済も安定的に推移

12月の主要指標は、生産、投資は小幅に上向く一方、消費、輸出が減速した。もっとも消費・輸出は高めの伸びを維持しており、中国経済は概ね安定的な推移が続いている。

生産は2カ月ぶりに伸びが高まる

12月の実質工業付加価値生産額は前年比+6.2%（11月：同+6.1%）と小幅ながら2カ月ぶりに伸びが高まった。環境規制の影響により生産抑制が続いていた鉄鋼、非鉄金属、石炭採掘などで減産幅が縮小ないしプラス幅が拡大した。北京・天津及び周辺都市に対する冬場の石炭使用規制によって家庭等で暖房不足に陥るなど国民生活に支障が生じたため、石炭火力の運転が再開されるなど、一部行き過ぎた規制が緩和されたことなどが影響したとみられる。12月の実質在庫（PPIで実質化）の伸び拡大が生産の伸び拡大を上回ったことから、生産在庫バランス（生産前年比-在庫前年比）は+2.8%PT（11月+3.1%PT）まで縮小した（図表3）。12月の業種別データは未公表だが、11月は自動車や電気機械の生産在庫バランスのマイナスが続いたほか、一般機械・専用機械、通信・電子もプラス幅が1桁台前半まで縮小しており、今後一層の生産拡大には結び付きにくい状況となっている。

製造業PMI（政府版）は小幅に低下したが高めの水準を維持

12月の製造業PMI（政府版）は51.6（11月：51.8）と小幅に低下したが、なおも持ち合いを示す50を上回る高めの水準を維持した（図表4）。生産や新規受注をはじめすべての構成指数が小幅に低下した。他方、参考指標である輸出指数は10月に50近傍まで低下した後2カ月連続で上昇しており、外需の底堅さが確認できる。財新版の製造業PMIは51.5（11月：50.8）と2カ月ぶりに上昇した。

輸出の伸びは縮小

12月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比+10.9%（11月：同+11.5%）と低下したが、2カ月連続で2桁の伸びとなった（図表5）。数量ベースでも同+6.9%（11月：同+7.0%）と高めの伸びを維持している。数量の内訳をみると、携帯電話の伸び率が拡大したが、11月に高い伸びを示した電気機械がやや鈍化した。

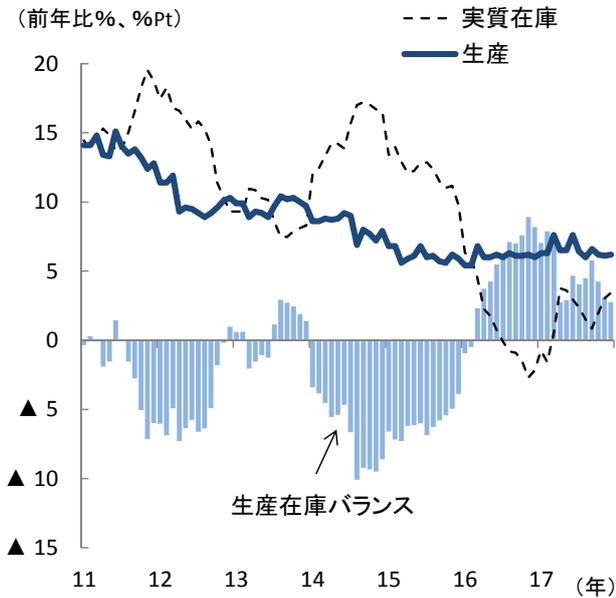
輸入の伸びは大きく縮小

12月の輸入（名目ドル建て）の伸びは前年比+4.5%（11月：同+17.6%）と大きく低下した（図表5）。数量ベースでは、同▲3.9%（11月：同+9.3%）と2016年7月以来の前年割れとなった。数量の内訳をみると、11月に高い伸びとなった電気機械で反動もあり大きく伸びが縮小したほか、石油、なたね（パーム油等）、スクラップなど、昨年末にかけて価格上昇がみられた一次産品などが輸入全体の押し下げに寄与した。生産在庫バランスのプラス幅縮小に伴い、在庫復元による輸入押し上げの力は弱まっているとみられるが、12月のPMI輸入指数が2カ月連続で上昇するなど底堅さも確認できる。中国需要の変化については今後の動きも含めて判断する必要がある。

貿易収支は前年比で黒字幅が拡大

12月の貿易収支は547億ドルの黒字（11月：390億ドルの黒字）となり、輸入金額の前年比伸び率が大きく縮小したことから、前年と比べた黒字幅は2016年7月以来の拡大に転じた。国別では、対米、対EU・対香港での黒字が拡大したほか、対日赤字が縮小した。

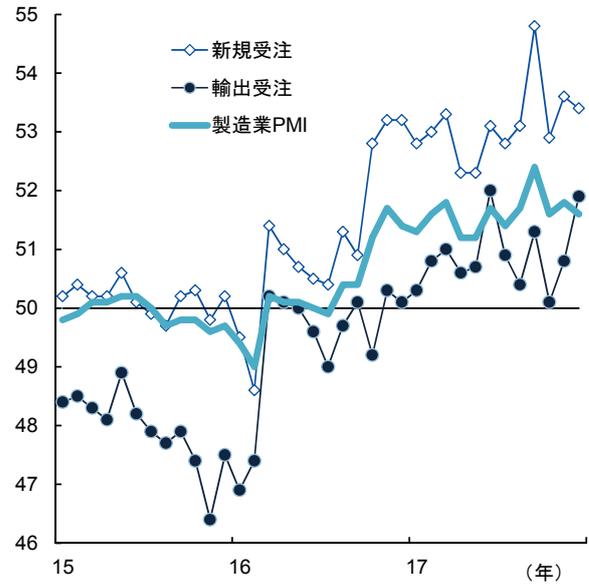
図表3 生産在庫バランスの推移



(注) 生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比。在庫はPPIで実質化。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

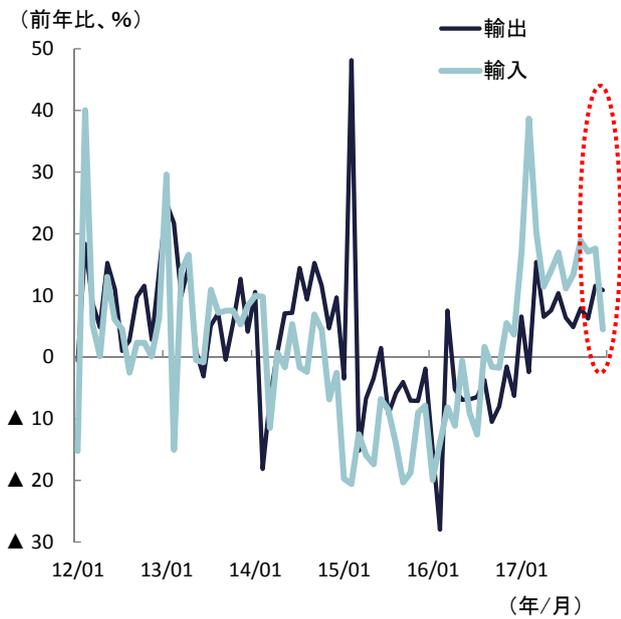
図表4 製造業PMI



(注) 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

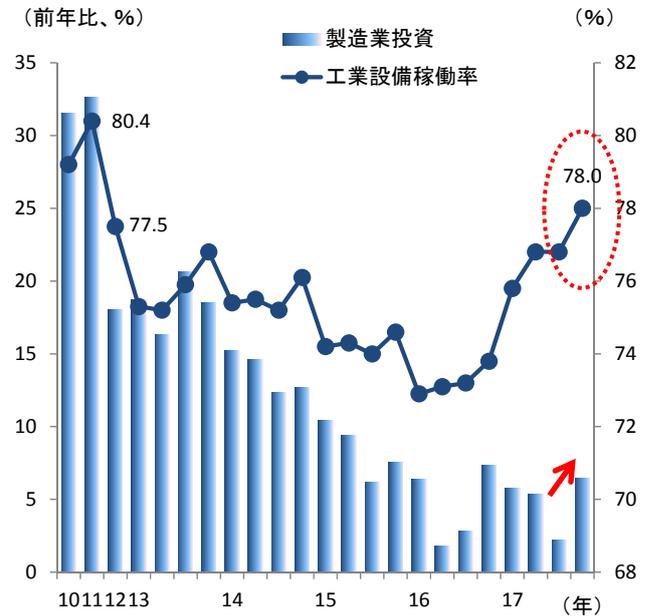
図表5 輸出金額・輸入金額



(注) 名目、米ドルベース。

(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業投資と設備稼働率



(注) 設備稼働率は2012年まで年次調査。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

投資の名目伸び率は4カ月連続で上昇

12月の固定資産投資の名目伸び率(※)は前年比+7.2%(11月:同+6.3%)と4カ月連続で上昇した。インフラ及び不動産開発の伸びが縮小する一方で、製造業の伸びが1年振りに前年比2桁まで上昇した。インフラ投資は12月に鈍化するケースが多く、年間計画の前倒し傾向が強まっている可能性がある。また、不動産投機規制の強化によって住宅販売が弱含んでいることから、不動産開発投資の伸びの鈍化が続いている。他方、製造業では、好調が続く通信・電子で同+44.8%(11月:同+11.7%)と大きく拡大したほか、これまで縮小傾向にあった化学、鉄鋼、非鉄金属などでもプラスとなった。10~12月期の工業設備稼働率は78.0%と2011年以来の水準まで回復するなど過剰生産能力調整が着実に進展する中で、設備の高度化投資などが製造業投資の押し上げに寄与しているとみられる(図表6)。実質ベースでは、前年比▲0.2%(11月:同▲0.9%)と2カ月連続でマイナス幅が縮小した。

小売伸び率は低下

12月の社会消費品小売総額の名目伸び率は前年比+9.4%(11月:同+10.2%)と10カ月ぶりに1桁台の伸びとなった(図表7)。住宅関連財や自動車販売が前年割れとなったことが押し下げたとみられる。実質ベースの伸びも同+7.9%(11月:同+8.8%)と低下した。もともと、トピックスでも述べたとおり消費者マインドは良好である。消費の一時的な下振れは過去にも生じており(2017年1~2月など)、今後の動きが注目される。

3. インフレ：CPIは上昇、PPIは低下

(※) みずほ総合研究所推計値

食品価格要因によりCPIが上昇する一方、コアCPIは低下

12月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比+1.8%(11月:同+1.7%)と2カ月ぶりに高まった(図表8)。生鮮食品や豚肉価格の下落幅縮小により食品価格が上昇したためであり、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+2.2%(11月:同+2.3%)と小幅に縮小した。

PPIは前年比で低下、前月比では小幅に上昇

12月の生産者物価指数(PPI)は、前年比+4.9%(11月:同+5.8%)と伸びの低下が続いた(図表8)。前年水準が高かった影響も大きく、石炭や鉄鋼、非鉄金属、化学のほか多くの産業で伸びが低下した。なお、前月比では鉄鋼のプラス幅がやや上昇したことなどから全体で+0.8%(11月:同+0.5%)と小幅に上昇した。

住宅価格の前年比伸び率は約1年ぶりに上昇

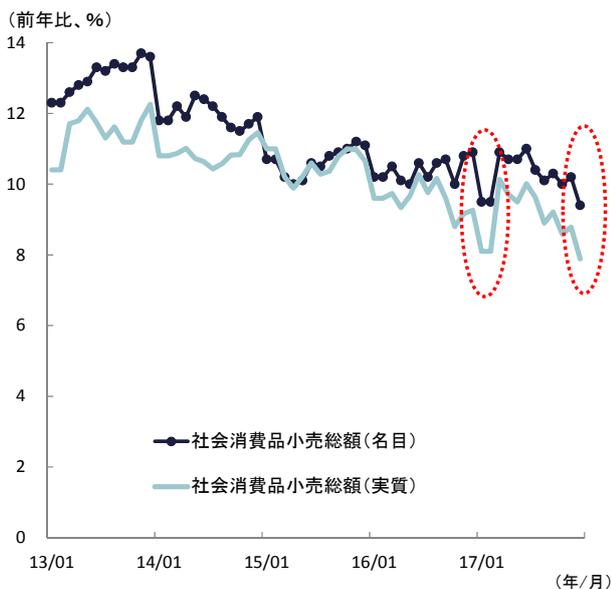
12月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均、※)の前年比伸び率は+5.6%(11月:同+5.4%)と、約1年ぶりに上昇した(図表9)。1級都市の上昇率低下が続く一方で、2級・3級都市の上昇率がやや拡大した。前月比でも、+0.5%(11月:同+0.4%)と小幅ながら3カ月連続で上昇した。前月よりも価格が上昇した都市は57都市(11月:50都市)に増加した。投機抑制策の強化にもかかわらず家計の住宅購入意欲は根強く、引き続き投機再燃に留意する必要がある。

不動産販売面積は2カ月連続で前年比プラス、開発投資の伸びは低下

12月の不動産販売面積の伸びは前年比+6.1%(11月:同+5.3%)と2カ月連続で上昇した。2ケタの伸びが続いていた2017年前半に比べれば明らかに鈍化しているが、価格同様に再燃の可能性が残る。販売の勢いが概ね鈍化したことを背景に、12月の不動産開発投資は同+1.9%(11月:同+4.8%)まで縮小した。

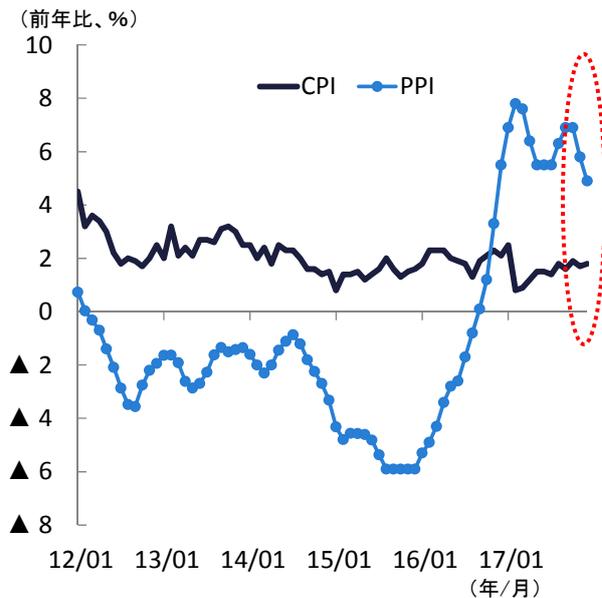
(大和香織)

図表7 社会消費品小売総額



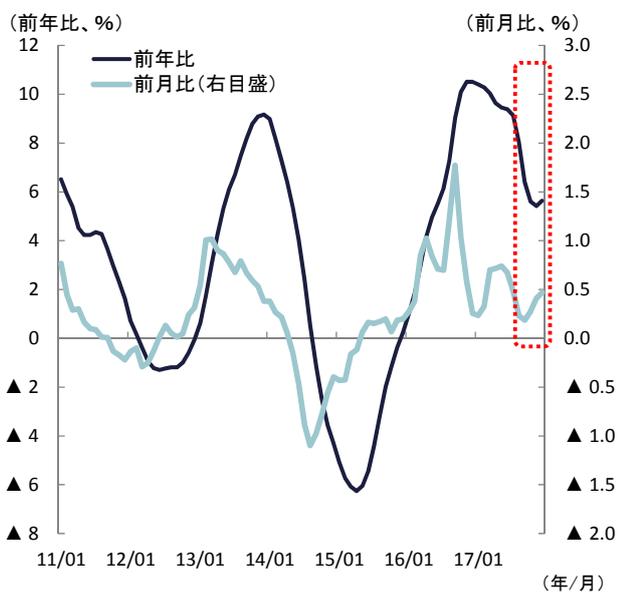
(注) 1. 1、2月は1～2月累計の前年比の値。
2. 実質化は小売物価指数による(1～2月は政府公表累計値)。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表8 CPI・PPI



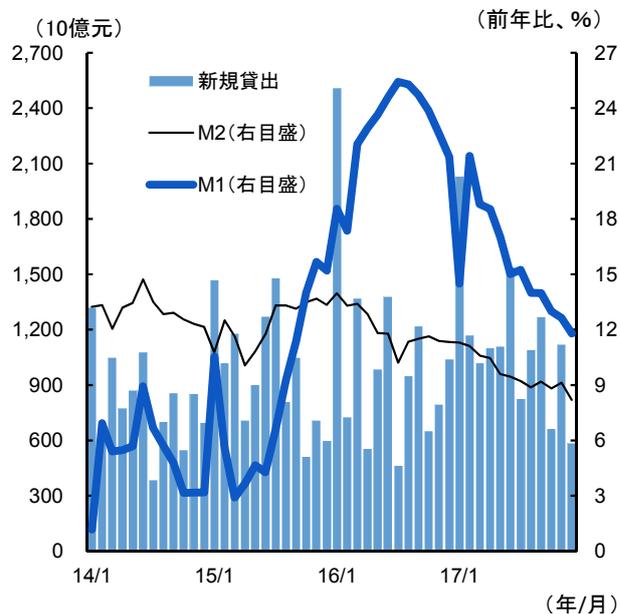
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表9 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

4. 金融政策：金融リスク解消に向け、銀行に対する監督管理を強化

M2の伸びは再び低下

12月のマネーサプライ(M2)の伸びは前年比+8.2%(11月:同+9.1%)と再び低下に転じた(図表10)。M2の伸び低下について、人民銀行調査統計司の阮司長は「デレバレッジ、金融監督管理の段階的な強化に伴い、銀行による資金運用の規範化が図られ、複数の金融市場をまたいだ不透明な資金フローが減少し、派生的に預金も減少したことを反映している」と説明した。

人民元貸出残高の伸びはやや低下

12月の人民元新規貸出額は5,844億元と、前月(1兆1,200億元)、前年同月(1兆400億元)と比べていずれも縮小した。前年差の内訳をみると、企業・政府機関向け貸出が中長期を中心に減少し、貸出の縮小につながった。人民元貸出残高も、前年比+12.7%(11月:同+13.3%)と伸びが低下した。

社会融資総額残高の伸びも縮小

社会融資総額の新規増加額は1兆1,398億元(11月:1兆6,196億元)と前月から縮小した。残高ベースの前年比伸び率も同+12.0%(11月:同+12.5%)と低下した(図表11)。残高の内訳をみると、人民元貸出の前年比寄与度が縮小し、伸びの低下につながった。

12月は公開市場操作、SLF、MLF合わせてネットで資金吸収超

12月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで3カ月ぶりに資金吸収が実施された(図表12)。常設貸出ファシリティー(SLF)、中期貸出ファシリティー(MLF)ともにネットで資金供給となったものの、公開市場操作と合わせて3,476億元の資金吸収(11月は5,047億元の資金供給)となった。

1月は資金供給超

1月は公開市場操作によりネットで700億元の資金供給が行われた。MLFに関しては、3,980億元の資金供給が実施され、満期到来が1月中に2,895億元となるため、ネットで1,085億元の資金供給超となる(1月25日時点)。

春節休暇に向けて一時的な流動性対策を発表

人民銀行は12月29日、春節休暇(2月15~21日)前後の資金需要の高まりに対応し、市場の流動性安定を図るため、一時的な流動性対策を発表した。春節期間中に流動性を必要とする全国規模の商業銀行を対象とし、預金準備金の一部(預金準備率の2%相当額を上限)を30日間、使用可能とするもので、期間限定の預金準備率引き下げに相当する内容となった。また1月25日には、小規模企業向け金融支援の一環として昨年9月に発表された、一定の条件を満たす銀行を対象とした預金準備率の引き下げ措置が実施された。

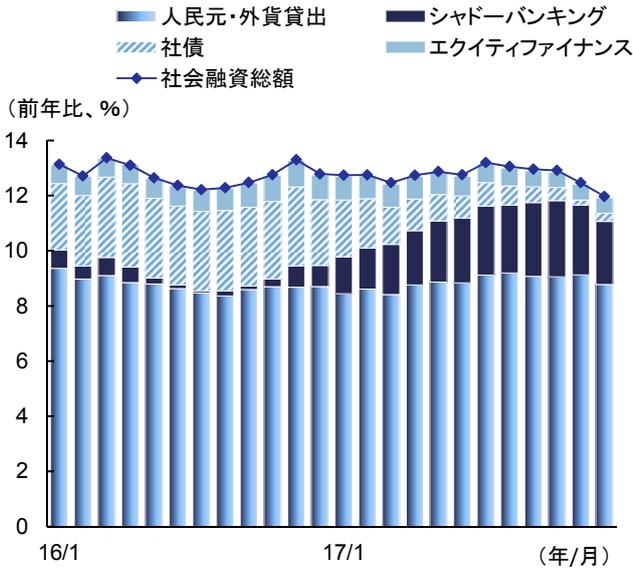
金融リスク解消に向け銀行に対する監督管理を強化

銀行業監督管理委員会は1月12日付で「銀行業における市場混乱状態の取り締まりをより一層深化させることに関する通達」を公布し、昨年より実施している金融リスクの解消・防止に向けた取り組みを2018年も継続して実施すると表明した。通達では不健全なコーポレートガバナンス、シャドーバンキング、消費者権益の侵害など、8分野22項目にわたり、銀行に対する監督管理を強化するとしている。

株価は上昇基調で推移。対ドル人民元レートは元高が大幅に進行

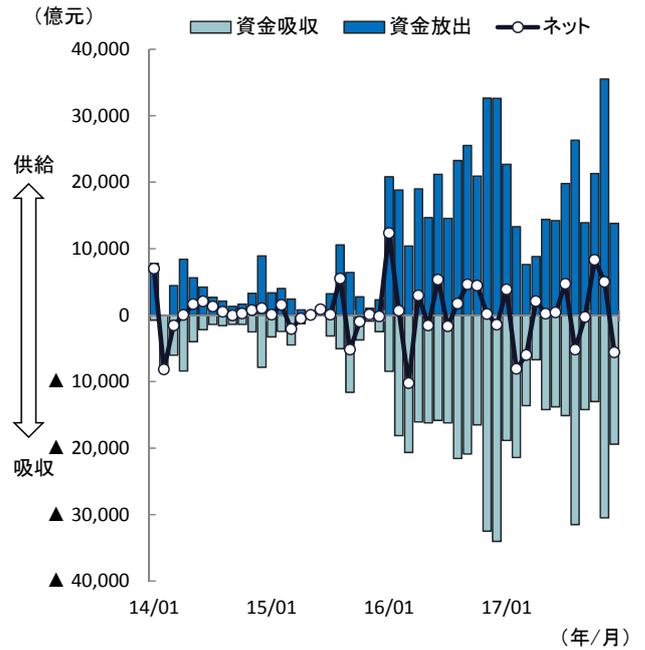
上海総合指数は金融市場の流動性改善や国内景気の堅調さを好感し、上昇基調で推移した。1月22日には3,501.36と終値ベースで約2年1カ月ぶりに3,500ポイント台を回復した(図表13)。人民元の対米ドルレートは、海外でのドル安を受け、元高が大幅に進行した(図表14)。1月9日、昨年5月に過度の元安を防ぐ目的で導入された「反循環的調整要因」が停止されるとの報道があったものの、市場への影響は限定的であった。(佐藤直昭)

図表 11 社会融資総額残高（前年比）



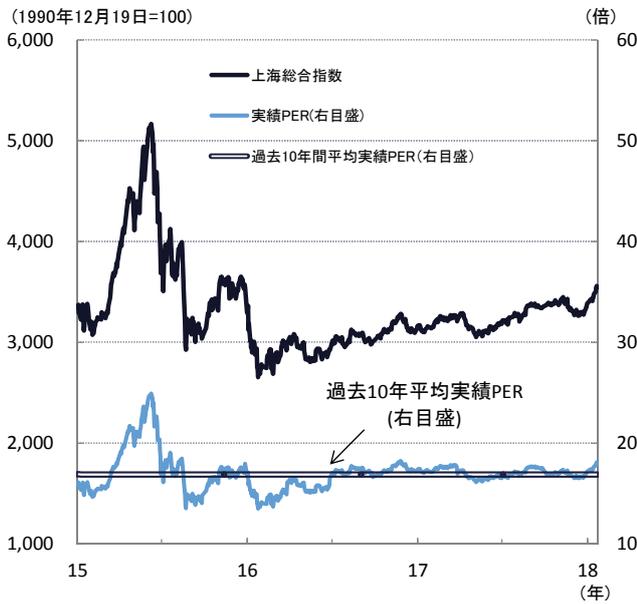
(注) シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の計。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 12 公開市場操作



(注) 月次データ。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 13 株価



(注) 日次データ。直近は1月25日。
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 14 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は1月25日。
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2016	2017	17/2Q	17/3Q	17/4Q	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前年比%	6.7	6.9	6.9	6.8	6.8			
	名目GDP	年初来累計、兆元	74.36	82.71	38.09	59.25	82.71			
景況感	PMI	末値、ポイント			51.8	51.7	52.4	51.6	51.8	51.6
		うち新規受注			53.3	53.1	54.8	52.9	53.6	53.4
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.0	6.6	7.6	6.9	6.3	6.2	6.1	6.2
	うち軽工業	前年比%	4.7	6.9	8.5	7.7	6.9	6.3	6.1	5.0
	うち素材	前年比%	6.2	4.8	4.7	4.1	5.0	4.4	4.6	5.5
	うち機械	前年比%	8.4	10.5	11.2	10.5	10.8	10.1	9.6	9.4
	発電量	前年比%	4.8	5.2	7.2	5.2	6.2	2.5	2.4	6.0
	工業製品在庫	前年比%			17.5	17.5	17.5	9.0	9.0	8.5
	うち軽工業	前年比%			2.2	3.9	3.3	4.2	6.3	n.a.
	うち素材	前年比%			8.5	11.3	8.0	10.1	10.2	n.a.
	うち機械	前年比%			7.2	10.3	9.0	9.4	9.7	n.a.
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	▲ 0.4	4.6	3.6	3.7	4.1	4.1	8.0	3.6
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 1.5	7.6	3.5	4.6	4.0	6.8	▲ 2.9	1.8	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	59.7	63.2	9.38	28.06	45.85	51.78	57.51	63.17
		累計前年比%	8.1	7.2	9.2	8.6	7.5	7.3	7.2	7.2
	うち住宅	累計前年比%	5.4	5.2	8.5	7.1	6.9	6.2	5.8	5.2
	うち第一次産業	累計前年比%	21.1	11.8	19.8	16.5	11.8	13.1	11.4	11.8
	うち第二次産業	累計前年比%	3.5	3.2	4.2	4.0	2.6	2.7	2.6	3.2
	うち製造業	累計前年比%	4.2	4.8	5.8	5.5	4.2	4.1	4.1	4.8
	うち第三次産業	累計前年比%	10.9	9.5	12.2	11.3	10.5	10.0	10.1	9.5
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,337	1,310	656	921	1,310	1,011	1,199	1,310	
	累計前年比%	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 2.7	5.4	▲ 2.0	
貿易	輸出	億ドル	21,366	22,804	4,783	5,615	5,881	1,879	2,159	2,318
		前年比%	▲ 6.4	6.7	7.2	8.2	6.4	6.3	11.5	10.9
	うち対米	前年比%	▲ 5.1	11.3	7.8	14.5	10.4	8.3	15.2	12.7
	うち対EU	前年比%	▲ 3.7	9.1	4.8	9.7	8.4	11.4	14.0	12.7
	うち対日	前年比%	▲ 4.7	6.1	4.3	7.4	2.4	5.7	9.8	14.9
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 8.5	2.4	1.9	▲ 2.4	3.1	2.7	10.2	6.6
	輸入	億ドル	15,895	18,423	4,179	4,440	4,744	1,507	1,769	1,771
		前年比%	▲ 5.4	15.9	24.3	14.1	14.6	17.1	17.6	4.5
	うち対米	前年比%	▲ 9.8	14.8	23.8	14.1	18.8	4.3	5.3	5.8
	うち対EU	前年比%	▲ 0.5	17.7	15.2	12.1	21.2	25.3	24.7	16.4
	うち対日	前年比%	1.7	13.9	20.1	12.5	13.3	13.4	14.7	5.9
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 1.6	12.6	15.7	6.9	13.4	17.1	20.2	6.6
	貿易収支	億ドル	5,471	4,380	604	1,175	1,137	372	390	547

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2016	2017	17/2Q	17/3Q	17/4Q	10月	11月	12月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			113.3	118.6	122.6	123.9	121.3	122.6
	消費者期待指数	末値、ポイント			116.4	121.9	125.9	127.6	124.6	125.9
	社会消費品小売総額	兆元	33.23	36.63	8.65	9.08	10.31	3.42	3.41	3.47
		前年比%	10.4	10.2	10.8	10.3	9.9	10.0	10.2	9.4
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	8.1	8.1	9.6	8.0	7.3	7.3	7.9	6.8
	自動車販売台数	万台	2793.9	2894.1	635.2	686.6	872.1	270.4	295.8	306.0
		前年比%	13.7	4.1	0.7	5.7	0.9	2.0	0.7	0.1
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.4	9.0	8.8	9.1	9.0			
求人倍率	末値、倍	1.13	n.a.	1.11	1.16	n.a.				
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.6	1.4	1.6	1.8	1.9	1.7	1.8
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	2.2	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2
	うち食品	前年比%	4.6	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.4
	生産者物価指数	前年比%	▲ 1.3	6.3	5.8	6.2	5.9	6.9	5.8	4.9
	うち生産財	前年比%	▲ 1.7	8.4	7.7	8.2	7.6	9.0	7.5	6.4
	うち消費財	前年比%	▲ 0.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.5
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	0.0	1.4	9.4	6.4	5.6	5.6	5.4	5.6
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	155.01	167.68	163.13	165.57	167.68	165.34	167.00	167.68
		末値前年比%	11.3	8.2	9.5	9.2	8.2	8.8	9.1	8.2
	貸出残高	末値、兆元	106.60	120.13	114.57	117.76	120.13	118.42	119.55	120.13
		末値前年比%	13.5	12.7	12.9	13.1	12.7	13.0	13.3	12.7
	純増額	期間中増分、100億元	1265	1353	375	319	237	66	112	58
	預金	末値、兆元	150.59	164.10	159.66	162.28	164.10	163.33	164.90	164.10
		末値前年比%	11.0	9.0	9.2	9.3	9.0	9.1	9.6	9.0
	預金準備率(大手)	末値、%	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.82	2.63	2.94	2.82	2.89	2.88	2.82
外貨準備高	末値、億ドル	30,105	31,399	30,568	31,085	31,399	31,092	31,193	31,399	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.94	6.51	6.78	6.65	6.51	6.63	6.61	6.51
	対円人民元レート	末値、円/元	16.82	17.32	16.58	16.93	17.32	17.13	16.99	17.32
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,104	3,307	3,192	3,349	3,307	3,393	3,317	3,307
	PER	末値、倍	15.9	18.2	17.0	18.0	18.2	18.4	18.1	18.2
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,077	5,671	15,754	16,735	17,102	5,791	5,640	5,671
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	12,777	11,281	2,591	3,311	2,725	796	1,124	805
財政	財政収入	累計前年比%	4.8	8.1	10.3	10.5	8.1	9.9	9.1	8.1
	財政支出	累計前年比%	6.8	8.3	16.1	11.7	n.a.	10.3	8.3	n.a.

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2018年1月30日発行

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室主任研究員 佐藤直昭

03-3591-1367 naoaki.sato@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。
-